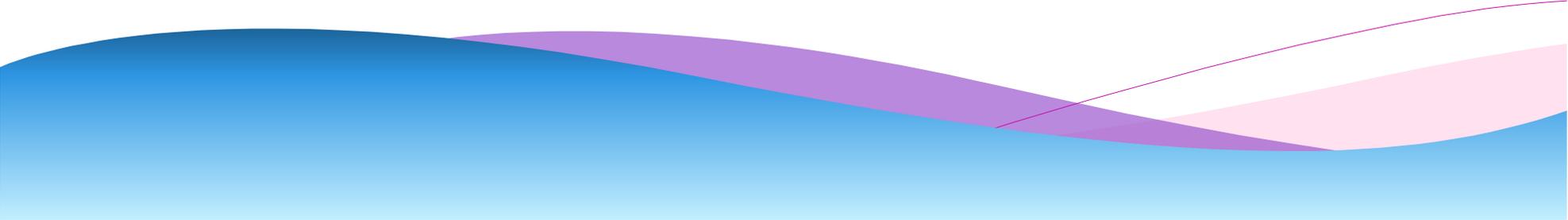


# 株式会社電算システム

## 2016年12月期 決算説明会資料

【証券コード：3630】東証一部 名証一部



# I . 2016年12月期決算概要

※表中及びグラフの金額数値は百万円単位で切り捨てで記載しております。

※%表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

単位：百万円（百万未満切捨て）

連 結	2015年12月期	2016年12月期		前年同期比		計画値比較	
	実績	計画	実績				
売上	28,956	31,500	30,369	1,412	4.9%	-1,130	△3.6%
営業利益	1,042	1,270	1,125	83	8.0%	-144	△11.4%
営業利益率	3.6%	4.0%	3.7%	0.1		-0.3	
経常利益	1,071	1,278	1,157	85	7.9%	-120	△9.5%
経常利益率	3.7%	4.1%	3.8%	0.1		-0.2	
当期純利益	660	810	732	71	10.9%	-77	△9.6%

### <2017年12月期通期業績のポイント>

#### 売上

前期比では約5%の増加となりましたが、計画比では下期が伸び悩み、3%強の未達となりました。

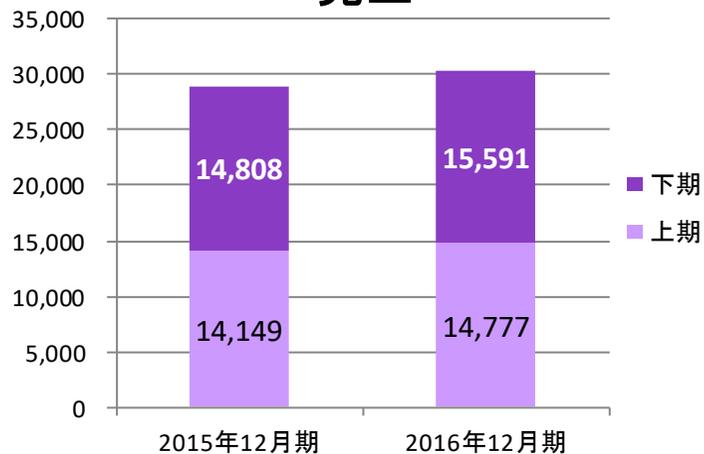
#### 営業利益

前期比では下期が上期をカバーし健闘しましたが、計画達成までには及びませんでした。

## 前期比

## 計画比

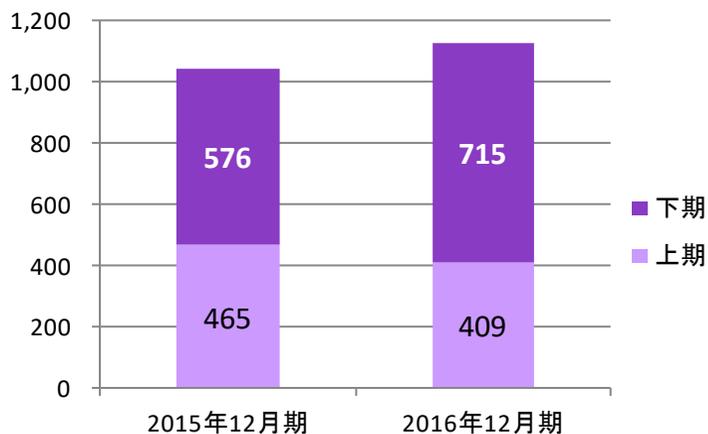
### 売上



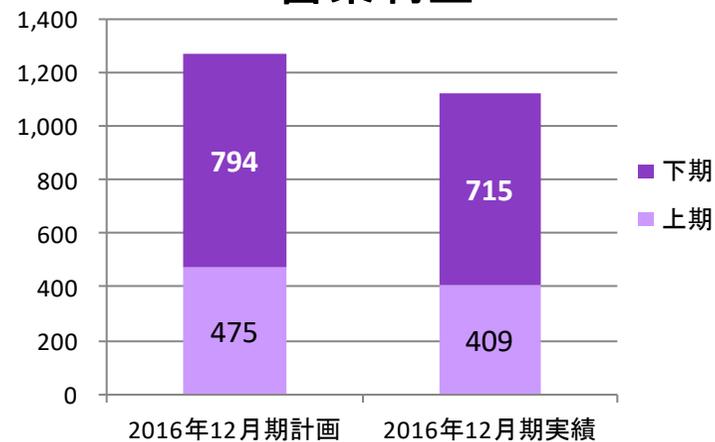
### 売上



### 営業利益



### 営業利益



単位：百万円

セグメント別	2015年12月期	2016年12月期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績	増減額	%	増減額	%
情報サービス							
売上	15,122	16,500	15,320	197	1.3%	-1,179	△7.2%
営業利益	484	700	516	32	6.6%	-183	△26.2%
利益率	3.2%	4.2%	3.4%	0.2	-	-0.9	-
収納代行サービス							
売上	13,834	15,000	15,049	1,214	8.8%	49	0.3%
営業利益	543	600	643	99	18.3%	43	7.2%
利益率	3.9%	4.0%	4.3%	0.3	-	0.3	-
	2015年12月期 上期実績	2016年12月期					
		計画	実績				
セグメント利益調整額	-52	-30	-34				

## 売上

情報サービスは前期比ではほぼ横ばいとなり、計画未達となりました。  
 収納代行サービスは計画通りに推移し、連結売上の増加に寄与いたしました。

## 営業利益

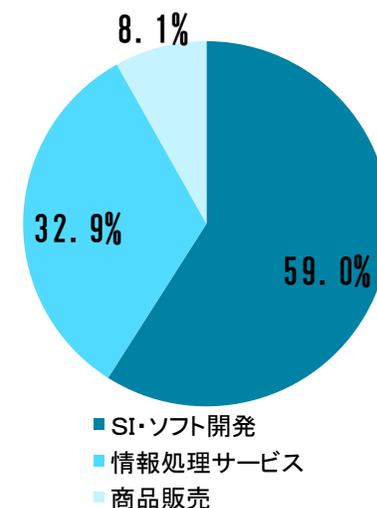
情報サービスは計画比で未達となりましたが、収納代行サービスでは主力の  
 払込票によるサービスの処理件数が伸長したことにより、前期比、計画比共に  
 順調に伸長し、連結利益に寄与いたしました。

単位：百万円（百万未満切捨て）

情報サービス事業	2015年12月期	2016年12月期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績				
売上高	15,122	16,500	15,320	197	1.3%	-1,179	△7.2%
(サービス別内訳)							
SI・ソフト開発	9,053	9,823	9,040	-12	△0.1%	-782	△8.0%
情報処理サービス	4,553	5,560	5,034	481	10.6%	-525	△9.5%
商品販売	1,515	1,116	1,245	-270	△17.9%	128	11.5%
営業利益	484	700	516	32	6.6%	-183	△26.2%

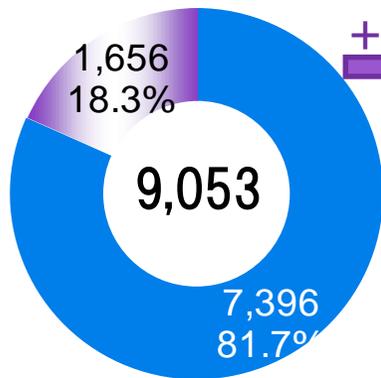
- 1 情報処理サービスにおいて請求書作成代行、地方公共団体向け処理などの売上が順調に推移し、また、新たなギフト処理サービスを稼働したことなどにより増収となりました。
- 2 SI・ソフト開発においては、G Suite(旧Google Apps for Work)などクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件が順調に推移したものの、前連結会計年度に計上した地方公共団体向け大型機器販売などが無かったことなどの影響により減収となりました。
- 3 利益面では、情報処理サービスにおいて新たなギフト処理サービス立ち上げのための費用増大や既存サービスの価格競争により利益率が厳しくなっているものの、SI・ソフト開発では利益率の高い案件の獲得などにより、増益となりました。

2016年12月期サービス別売上比



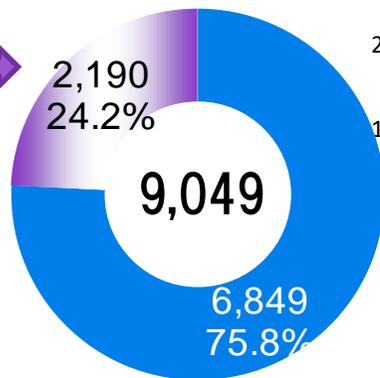
## SI・ソフト開発におけるクラウドサービス

2015年12月期



+534百万円  
32.2%

2016年12月期

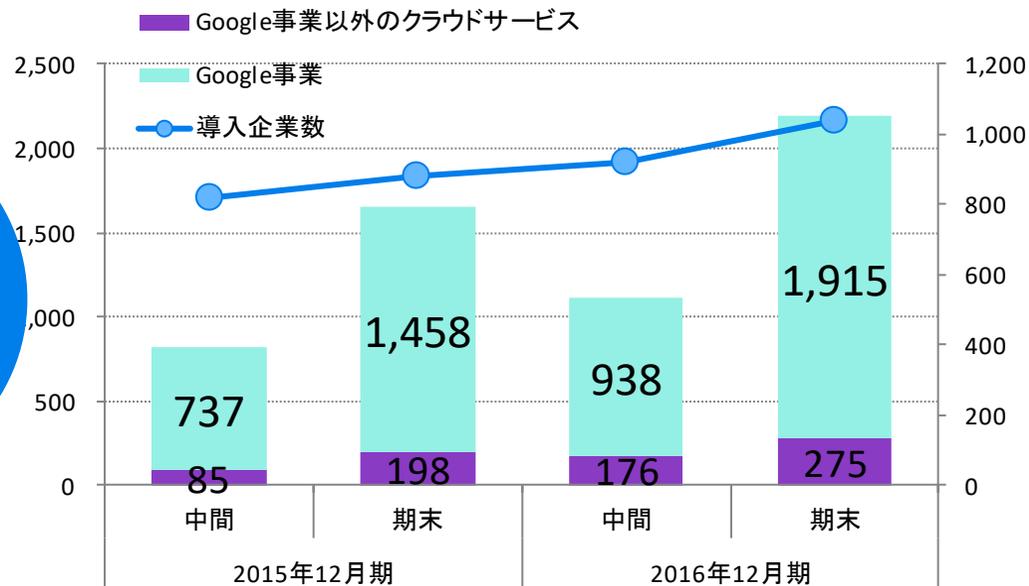


■ SI・ソフト開発  
■ クラウドサービス

■ SI・ソフト開発  
■ クラウドサービス

## クラウドサービス売上高内訳

百万円



## クラウドサービスの状況

- 売上高：534百万円増（前期比32.2%増）
- SI・ソフト開発における比率

2014年	2015年	2016年
15.1%	→ 18.3%	→ 24.2%

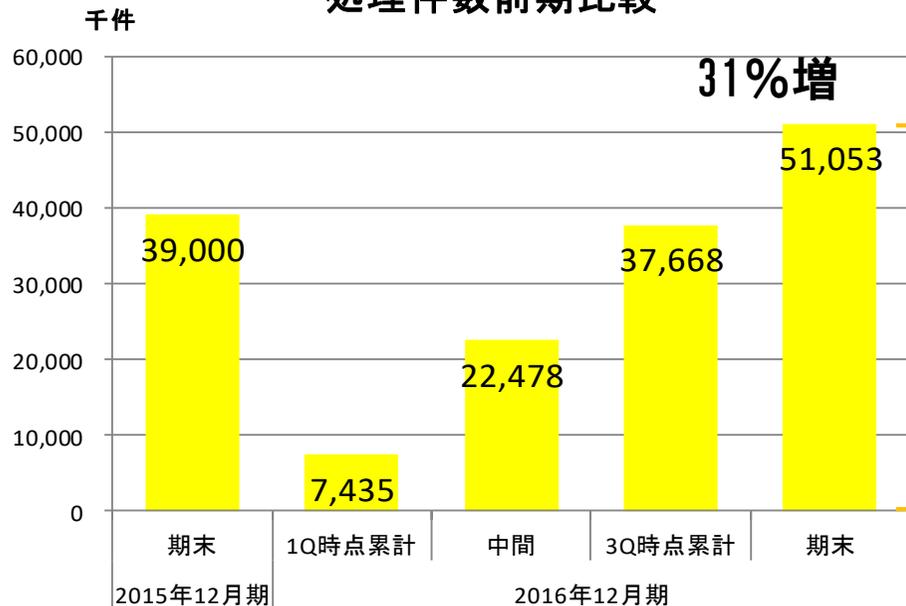
着実にクラウドサービスが成長しています。

## Google事業の状況

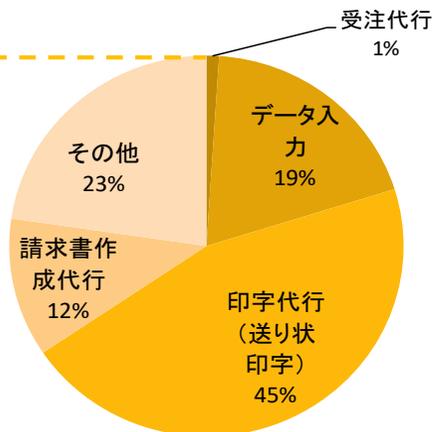
- 導入企業数：1,040社 前期比約18%増
- 売上高：457百万円増（前期比31.3%増）

Google協業の効果が一層進みました。  
また、クラウドを活用したサイネージシステムの大型案件の引き合いや導入がレジヤ施設、交通広告などで進み、今期での成長を見込んでおります。

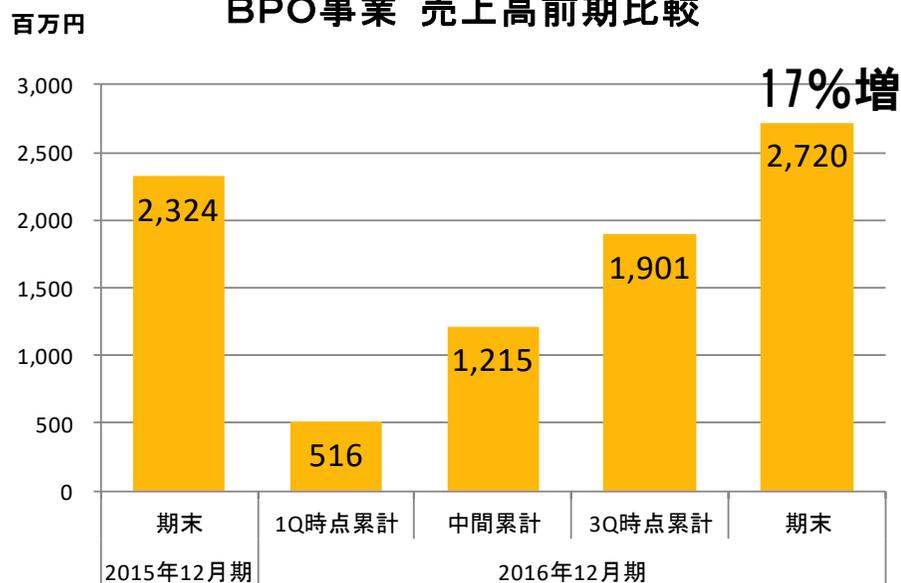
### 処理件数前期比較



### サービス別処理件数比率



### BPO事業 売上高前期比較



● 売上・処理件数ともに前期第4Qにスタートした大口顧客のギフト処理が、通期で貢献し成長率がアップしましたが、その立ち上げ費用が計画より増大し、損益の計画比減の一要因になりました。

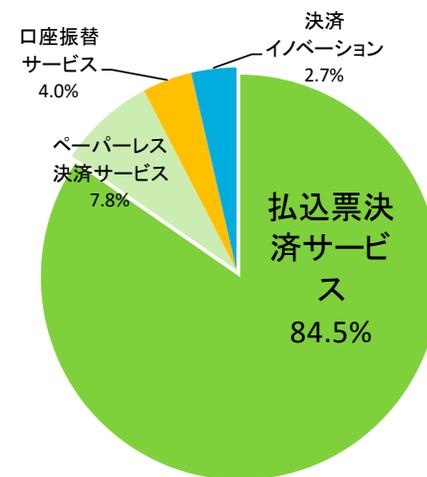
単位：百万円（百万未満切捨て）

収納代行サービス事業	2015年12月期	2016年12月期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績				
売上高	13,834	15,000	15,049	1,214	8.8%	49	0.3%
(サービス別内訳)							
決済サービス売上	13,461	14,332	14,499	1,038	7.7%	166	1.2%
払込票決済サービス	11,843	12,486	12,718	874	7.4%	232	1.9%
ペーパーレス決済サービス	1,063	1,256	1,173	110	10.4%	-82	△6.6%
口座振替サービス	554	590	607	53	9.6%	16	2.9%
決済イノベーション売上※	373	667	550	176	47.3%	-117	△17.5%
営業利益	543	600	643	99	18.3%	43	7.2%

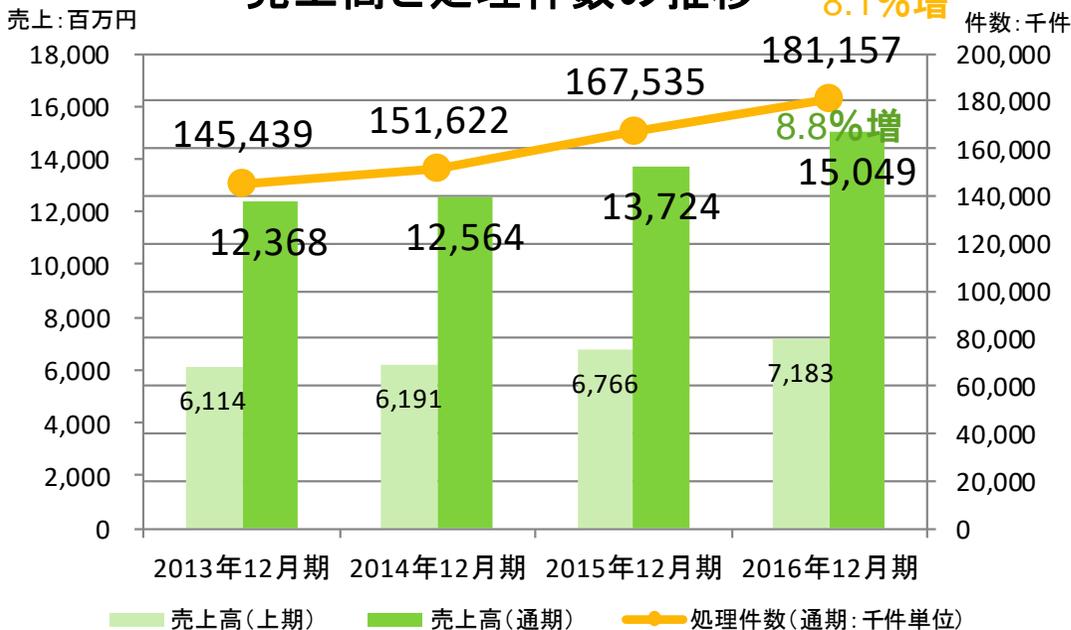
※決済イノベーションには、スマート送金サービス、国際送金サービス、収納窓口サービスが含まれます。

1. 地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。本年は、熊本地震の影響、休日のならび具合等の要因により、月ごとの伸び率の変動は例年になく大きかったものの、連結累計期間を通じては概ね良好な結果となりました。
2. また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数もほぼ計画通りに増加いたしました。

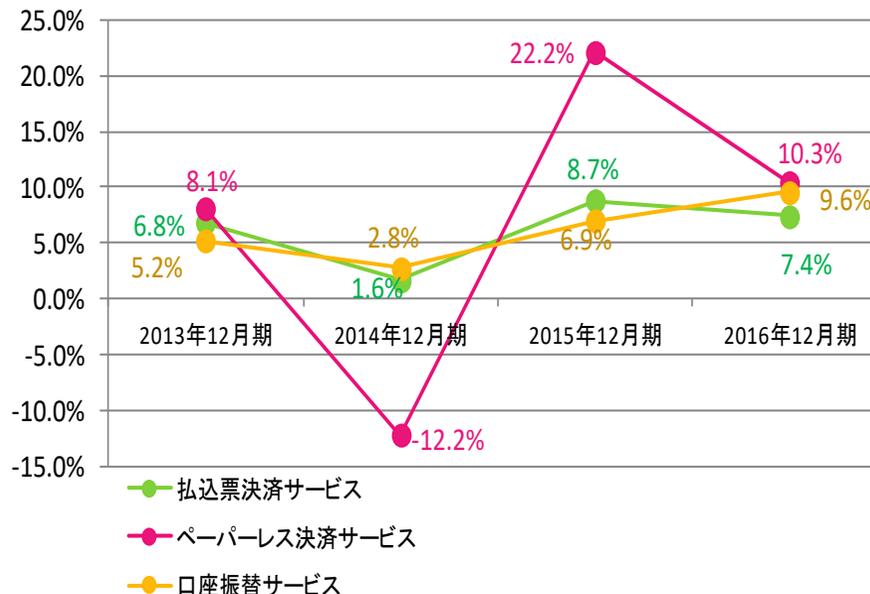
2016年12月期サービス別売上比



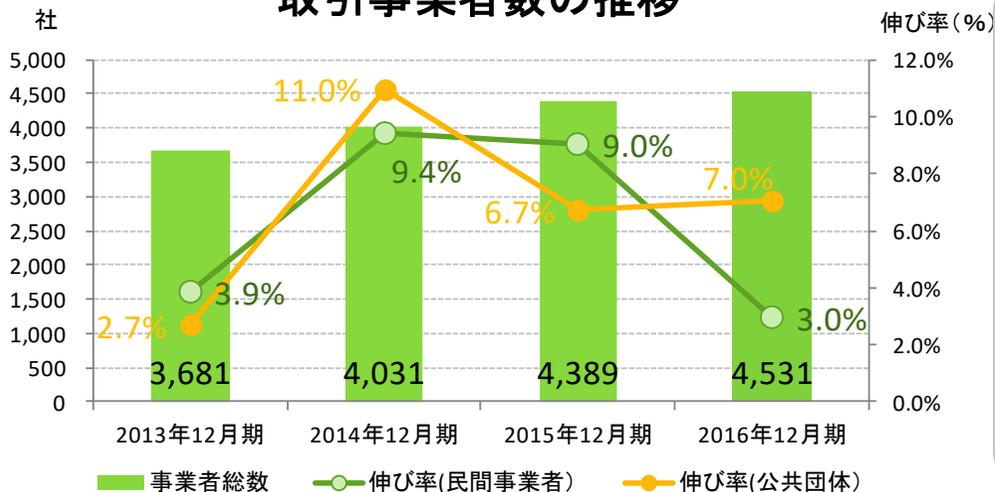
## 売上高と処理件数の推移



## サービス別 売上前期比の推移

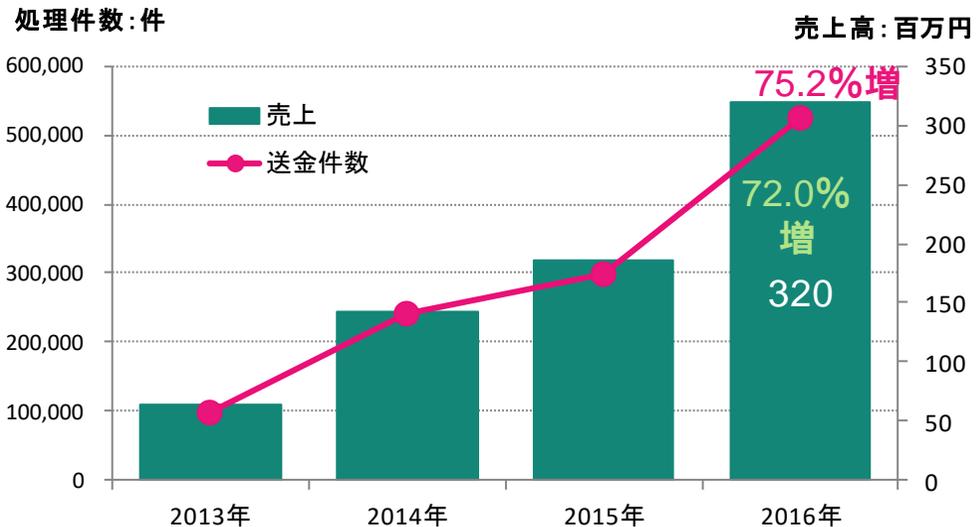


## 取引事業者数の推移

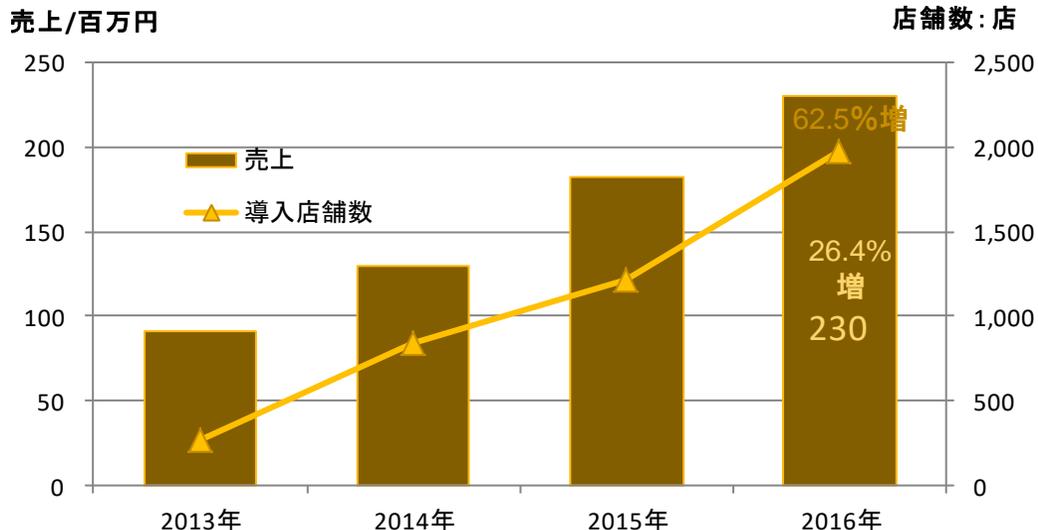


- 決済サービス全体は売上、処理件数ともに8%以上の増加となりました。
- サービス別では、収益率の高い口座振替サービスが伸張いたしました。
- 取引事業者数の伸び率低下は、新規先の獲得数は前期を上回ったものの、不稼動口座を整理(=解約)した事によります。

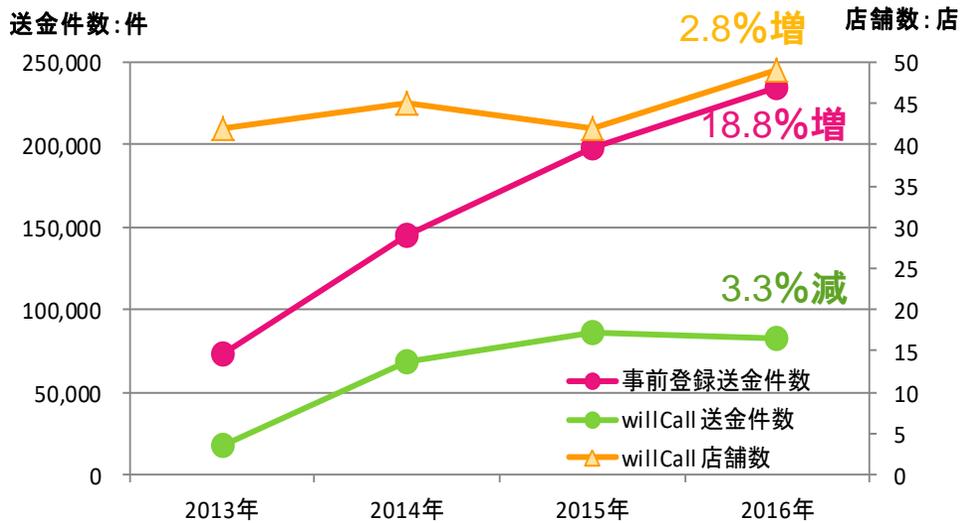
## 送金サービス売上高



## 収納窓口サービスの状況

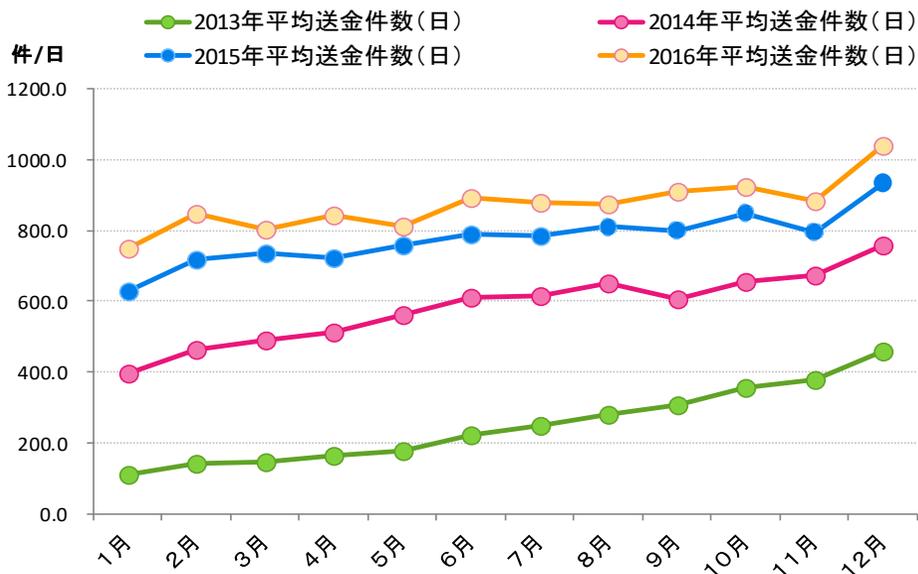


## 送金件数とWillcall導入店舗数の状況

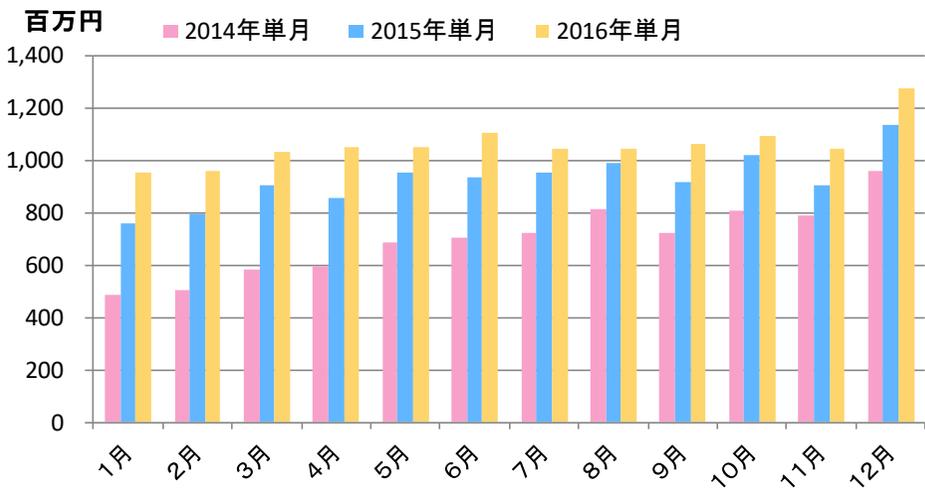


- 送金サービス事業ではスマート送金サービス（国内送金サービス）の伸張が寄与しました。（口座振替件数の伸びと送金サービスの伸びが営業利益の目標達成に大きく貢献しました。）
- 収納窓口サービスでは、大手薬局チェーンへの導入により、売上・店舗数ともに伸張しました。

## 送金件数



## 送金金額(月別推移)



## 国際送金 登録者数(累計)



- マイナンバー制度導入による事前登録者数の伸び鈍化、および Will Call 店舗での送金件数の減少
- 円安による送金手控えによる件数伸び率が低下
- 同業他社によるマーケットの競争激化

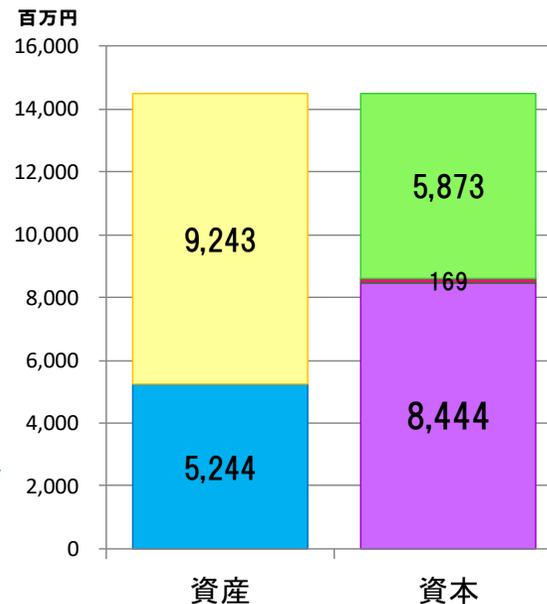
上記の要因により国際送金サービスの成長が少し鈍化しました。

単位：百万円

連結貸借対照表		2015年12月期	2016年12月期	増減額	主な増減理由
		期末	期末		
流動資産	25,509	39,746	14,236	【増加理由】 金銭の信託 129億08百万円 現金及び預金 7億03百万円 のれん 4億29百万円 受取手形及び売掛金 3億36百万円	
固定資産	4,555	5,244	689		
資産合計	30,064	44,991	14,926		
流動負債	21,230	35,012	13,782		【減少理由】 短期借入金 2億12百万円 【増加理由】 収納代行預金 133億56百万円 長期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 5億60百万円 その他流動負債 2億74百万円
固定負債	859	1,365	505		
負債合計	22,090	36,377	14,287		
株主資本	7,657	8,284	626	【増加理由】 利益剰余金 4億97百万円 【減少理由】 自己株式 1億25百万円	
その他の包括利益 累計額	209	159	△ 209		
非支配株主持分	107	169	62		
純資産合計	7,974	8,613	638		
負債・純資産合計	30,064	44,991	14,926		

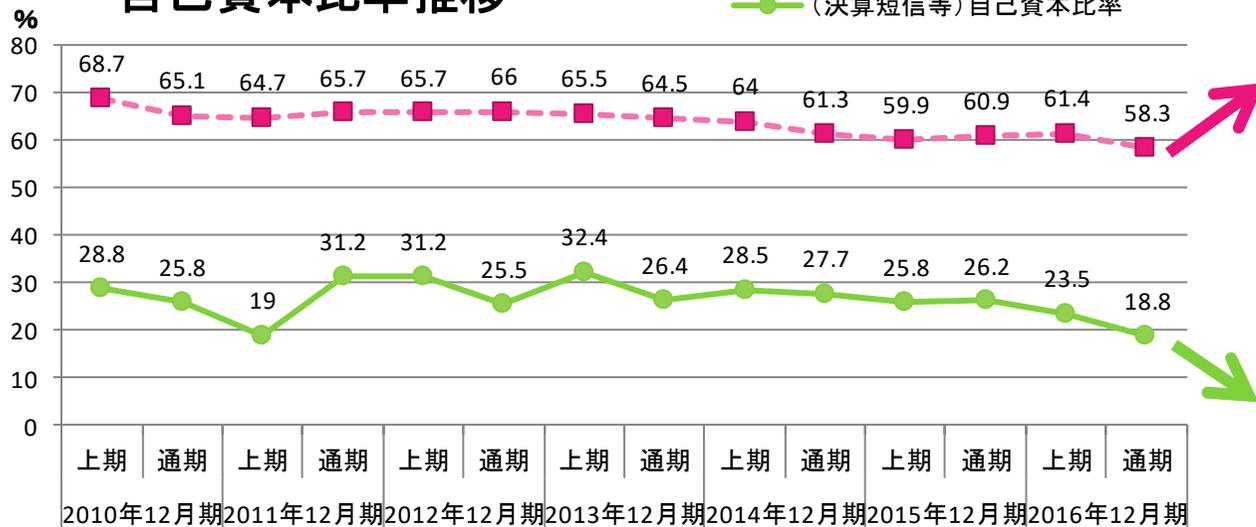
両建ての収納代行預り金を除いた場合の自己資本比率は、平均して60%以上で推移

- 流動資産
- 固定資産
- 負債
- 自己資本



### 自己資本比率推移

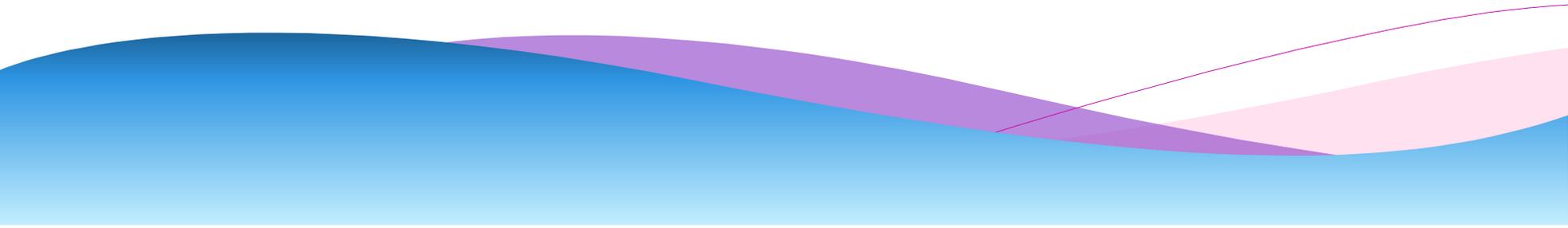
- (実質)自己資本比率
- (決算短信等)自己資本比率



※2016年12月期は収納代行預金が通常より大きかった分、特に比率が下がっております。

単位：百万円

	2015年12月期末	2016年12月期末	
営業活動による キャッシュ・フロー	806	1,354	【増加資金】 税金等調整前当期純利益 11億69百万円 減価償却費 4億92百万円 その他流動負債の増加 1億94百万円 【減少資金】 法人税等の支払額 3億36百万円 売上債権の増加 1億89百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	-685	-1,118	【増加資金】 投資有価証券売却 52百万円 【減少資金】 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 3億82百万円 有形固定資産の取得 3億73百万円 無形固定資産の取得 3億25百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	-335	18	【増加資金】 長期借入金の借入 8億20百万円 【減少資金】 長期借入金の返済 4億39百万円 配当金の支払い 2億34百万円 短期借入金の純減少 2億12百万円
現金及び現金同等物の増減額	205	255	
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,531	
現金及び現金同等物の期末残高	2,531	2,787	



## Ⅱ. 2017年12月期業績予想

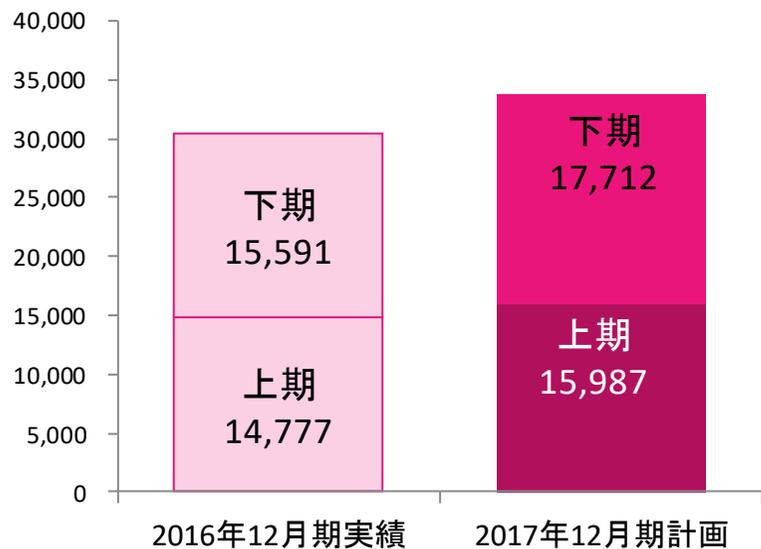
単位：百万円（百万未満切捨て）

連結	2016年12月期	2017年12月期		
	通期実績	通期計画	差額	伸び率
売上	30,369	33,700	3,330	11.0%
営業利益	1,125	1,170	44	3.9%
経常利益	1,157	1,180	22	2.0%
当期純利益	732	675	-56	-7.7%

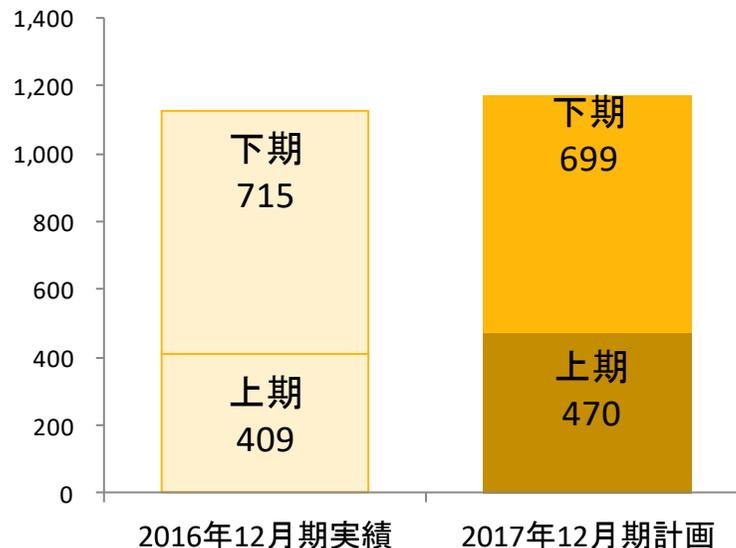
<2017年12月期通期業績見通しのポイント>

売上の伸びに対して利益の伸びが低い理由は、今期から積極的なM&A予算を計上していること、特別に発生する費用を見込んでいることなどによります。また、当期純利益が前年比マイナスとなりますが、これは、前期に特別損益の利益が計上されたこと及び、子会社株式の持ち分比率による影響です。

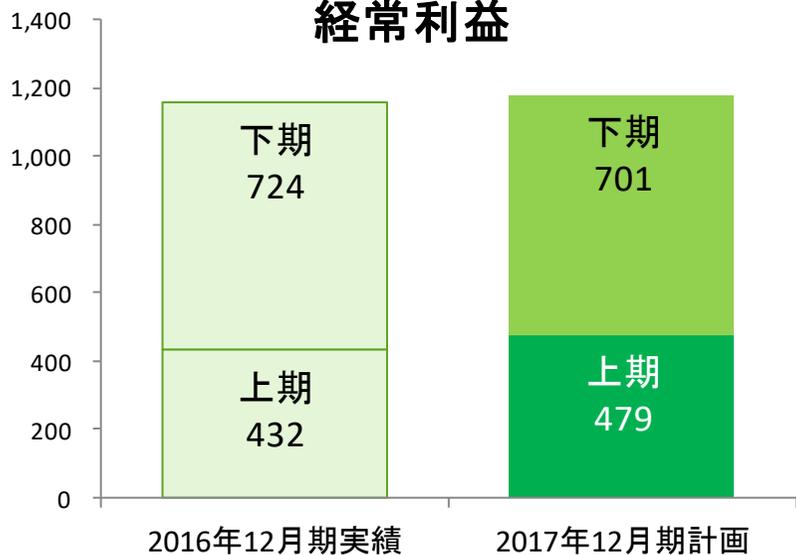
## 売上



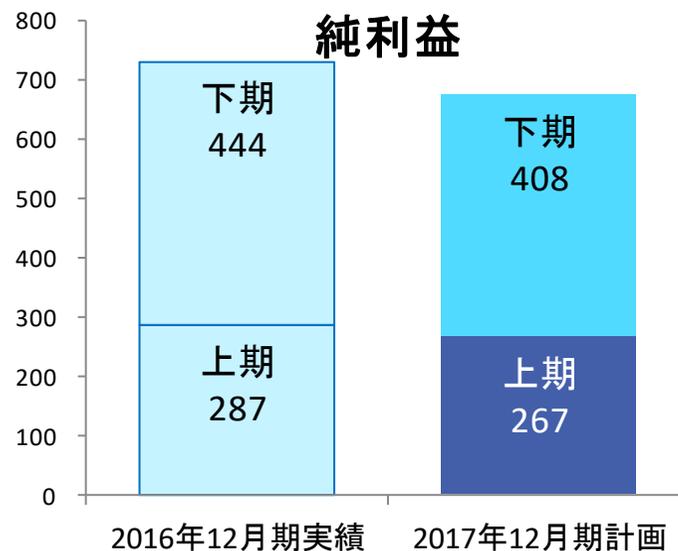
## 営業利益



## 経常利益

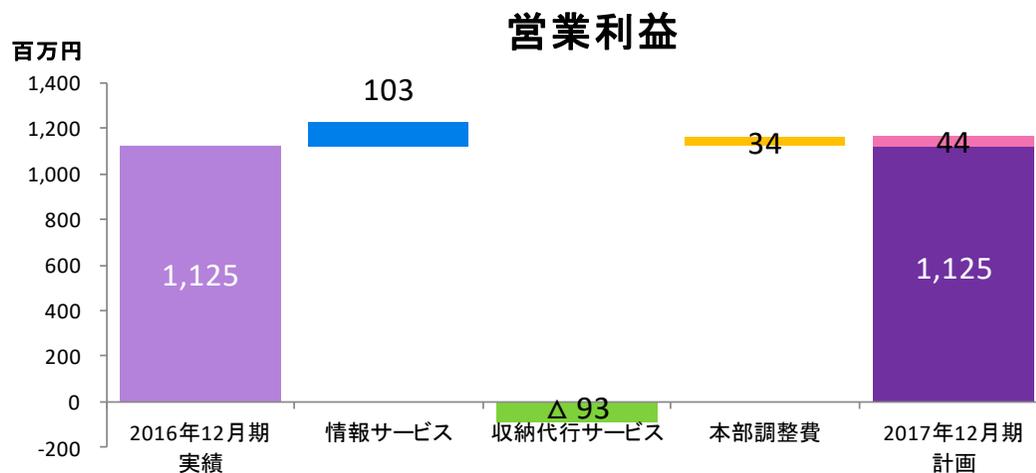
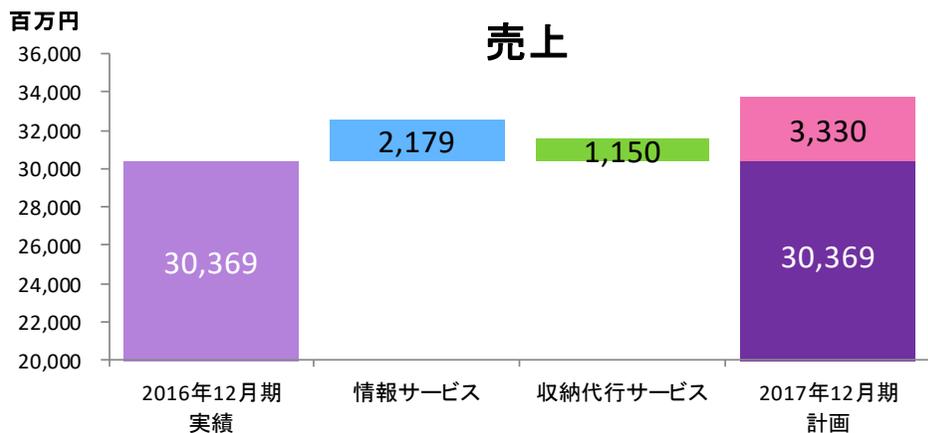


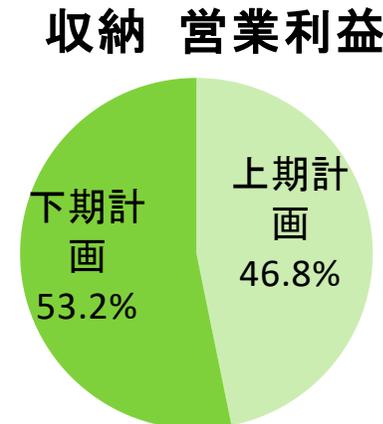
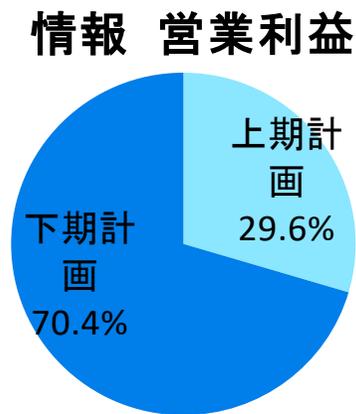
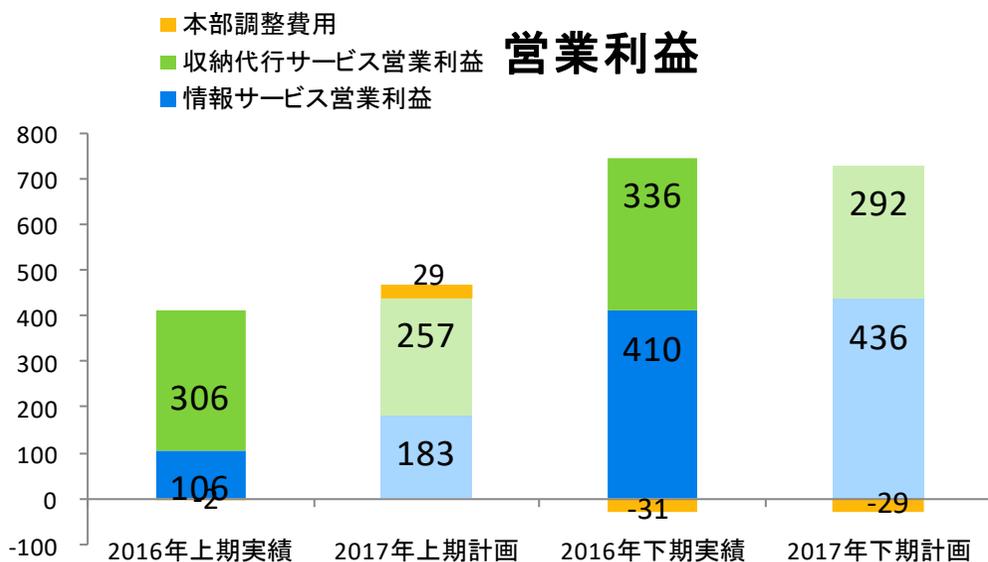
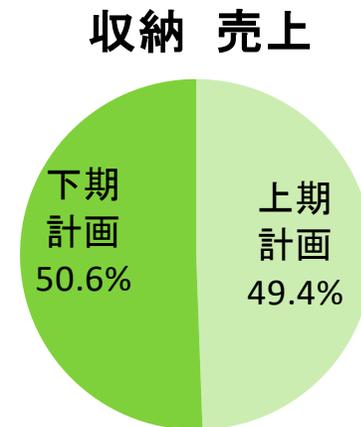
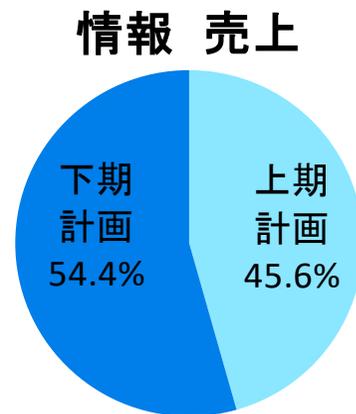
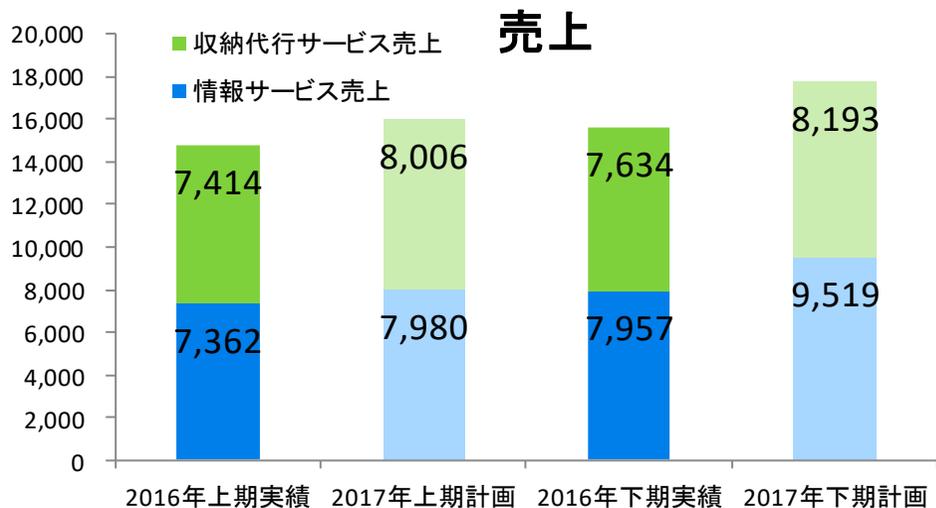
## 純利益



単位：百万円（百万未満切捨て）

セグメント別	2016年12月期			2017年12月期			前期対比		前期対比			
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	通期		上期		下期	
<b>情報サービス</b>												
売上	7,362	7,957	15,320	7,980	9,519	17,500	2,179	14.2%	617	8.4%	1,562	19.6%
営業利益	106	410	516	183	436	620	103	20.1%	77	73.2%	26	6.3%
<b>収納代行サービス</b>												
売上	7,414	7,634	15,049	8,006	8,193	16,200	1,150	7.6%	591	8.0%	559	7.3%
営業利益	306	336	643	257	292	550	△ 93	△14.5%	△ 49	△16.1%	△ 44	△13.1%
セグメント利益調整額	-2	-31	-34	29	-29	0						





単位：百万円（百万未満切捨て）

情報サービス事業	2016年12月期			2017年12月期			前期比（通期）	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減額	%
売上高	7,362	7,957	15,320	7,980	9,519	17,500	2,179	14.2%
（サービス内訳）								
SI・ソフト開発	4,368	4,671	9,040	5,137	6,087	11,225	2,185	24.2%
情報処理	2,379	2,655	5,034	2,270	2,821	5,092	57	1.1%
商品販売	614	630	1,245	572	609	1,182	-63	△5.1%
営業利益	106	410	516	183	436	620	103	20.1%
営業利益率	1.4%	5.2%	3.4%	2.3%	4.6%	3.5%	0.2	-

### <2017年12月期通期業績見通しのポイント>

#### 売上

SI・ソフト開発は、子会社化したゴーガ社が通期の売上に貢献することや、その相乗効果により従来から取り扱っているグーグル事業の成長率がアップすると見込んでいます。また、開発需要も強いこと、更に前期低迷したデジタルサイネージの受注も活発になっており、14%の売上成長を予測しています。

#### 営業利益

前期発生した保守案件の赤字がなくなったこと、昨年後半から利益率が高い案件にシフトしていること、また、開発需要が強く空き要員の発生が押さえられることなどから、20%の利益成長率を見込んでいます。

単位：百万円（百万未満切捨て）

収納代行サービス事業	2016年12月期			2017年12月期			前期比（通期）	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	増減額	%
売上	7,414	7,634	15,049	8,006	8,193	16,200	1,150	7.6%
決済サービス	7,183	7,315	14,499	7,721	7,855	15,577	1,078	7.4%
（決済サービス内訳）								
払込票決済サービス	6,289	6,428	12,718	6,795	6,938	13,734	1,016	8.0%
ペーパーレス決済サービス	596	577	1,173	604	589	1,194	21	1.8%
口座振替サービス	298	309	607	321	327	648	40	6.7%
決済イノベーション	230	319	550	284	337	622	72	13.1%
営業利益	306	336	643	257	292	550	-93	△14.5%
営業利益率	4.1%	4.4%	4.3%	3.2%	3.6%	3.4%	-0.9%	-

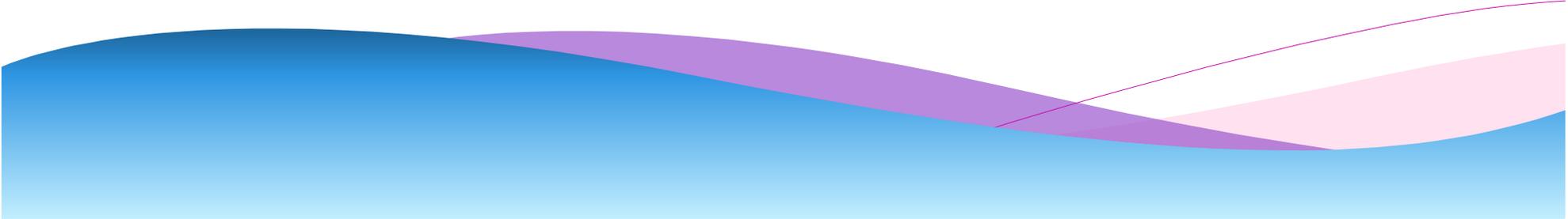
### <2017年12月期通期業績見通しのポイント>

#### 売上

決済イノベーションは、マイナンバーの影響が続くことから国際送金の伸びを抑え目にした計画としましたが、国内送金および収納代行窓口サービスの伸び率でカバーする目標といたしました。ペーパーレス決済サービスは特別な要因があり、その影響を考慮した伸びとなっています。

#### 営業利益

国際送金の赤字は大きく改善される見通しです。一方、今期は収納代行システムの仮想基盤構築、移行作業が予定されていることや、本格的な海外展開やM&A予算などを計画しており、これらが利益に与える影響が大きいため、セグメントとしては減益を見込んでいます。



## Ⅲ. 中期経営計画(2017年～2019年)と PLAN2020の進捗状況

単位：百万円

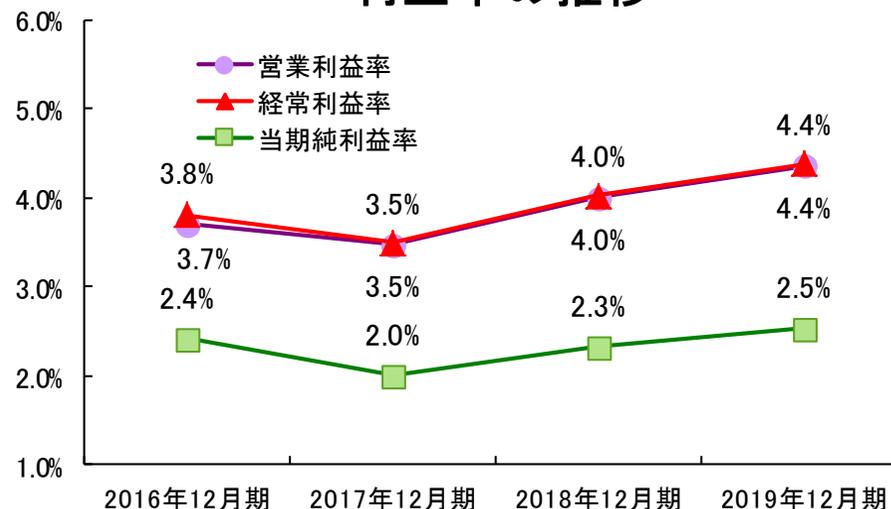
連結	中期計画 (2017年12月期~2019年12月期)				前年伸び率 (平均)
	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	
	実績	計画	計画	計画	
売上	30,369	33,700	37,500	41,300	10.8%
営業利益	1,125	1,170	1,500	1,800	17.4%
経常利益	1,157	1,180	1,510	1,810	16.6%
当期純利益	732	675	872	1,047	13.8%

## 2017年12月~2019年12月期3か年計画のポイント

# 構造転換を進める

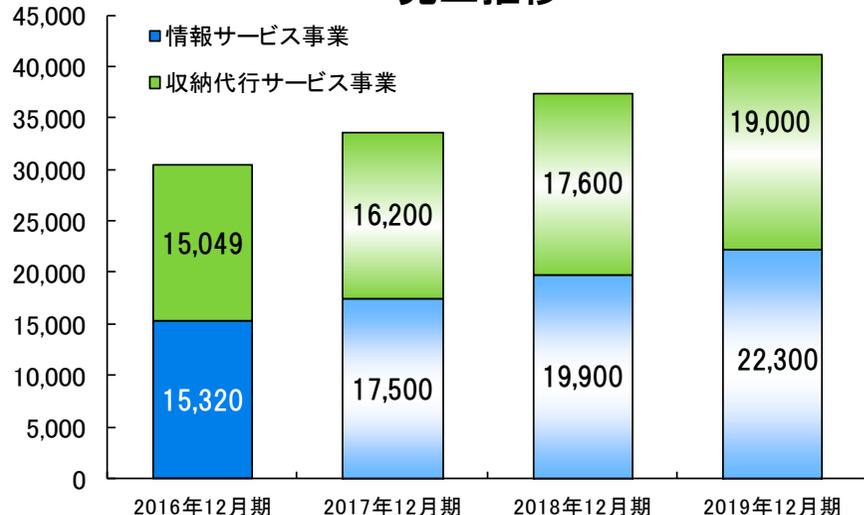
- 重点施策
  - ・海外展開
  - ・フロービジネスからストックビジネスへ
  - ・積極的なM&A

## 利益率の推移

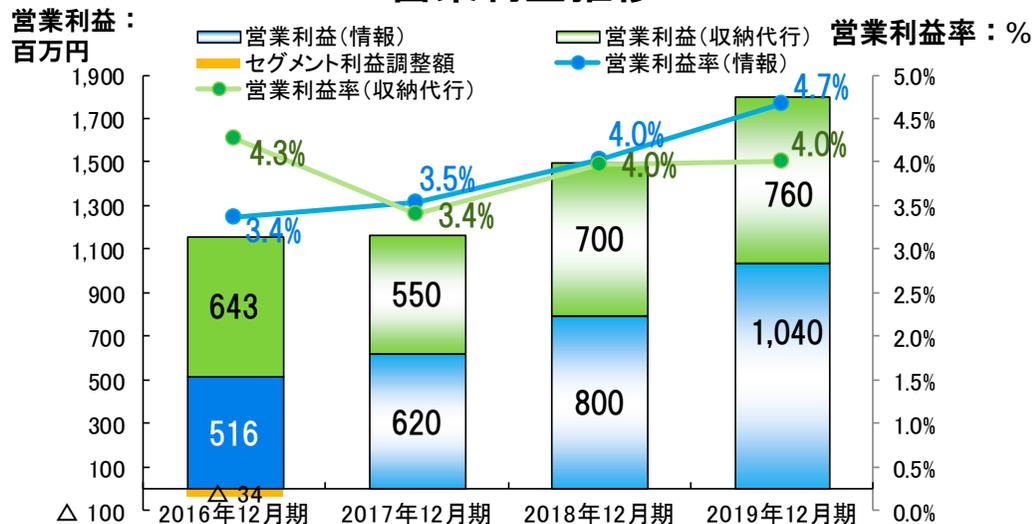


単位：百万円

## 売上推移



## 営業利益推移



### <2017年12月期～2019年12月期の業績見通しのポイント>

情報  
サービス

- ・BPO事業を伸長する。
- ・クラウドサービス事業を拡大する。
- ・ストックビジネスの比重を増やす。

収納代行  
サービス

- ・海外展開を推進する。
- ・収納窓口サービスや送金窓口の拡大により、利便性を高める。
- ・新しい収納方法(フィンテック)への取組み強化。

**PLAN2020**  
**戦略3分野8事業**  
**ストック型ビジネス**  
**8割で実現**

● **決済ビジネス分野**

- ① 収納代行サービス事業
- ② 送金サービス事業
- ③ 新規決済事業

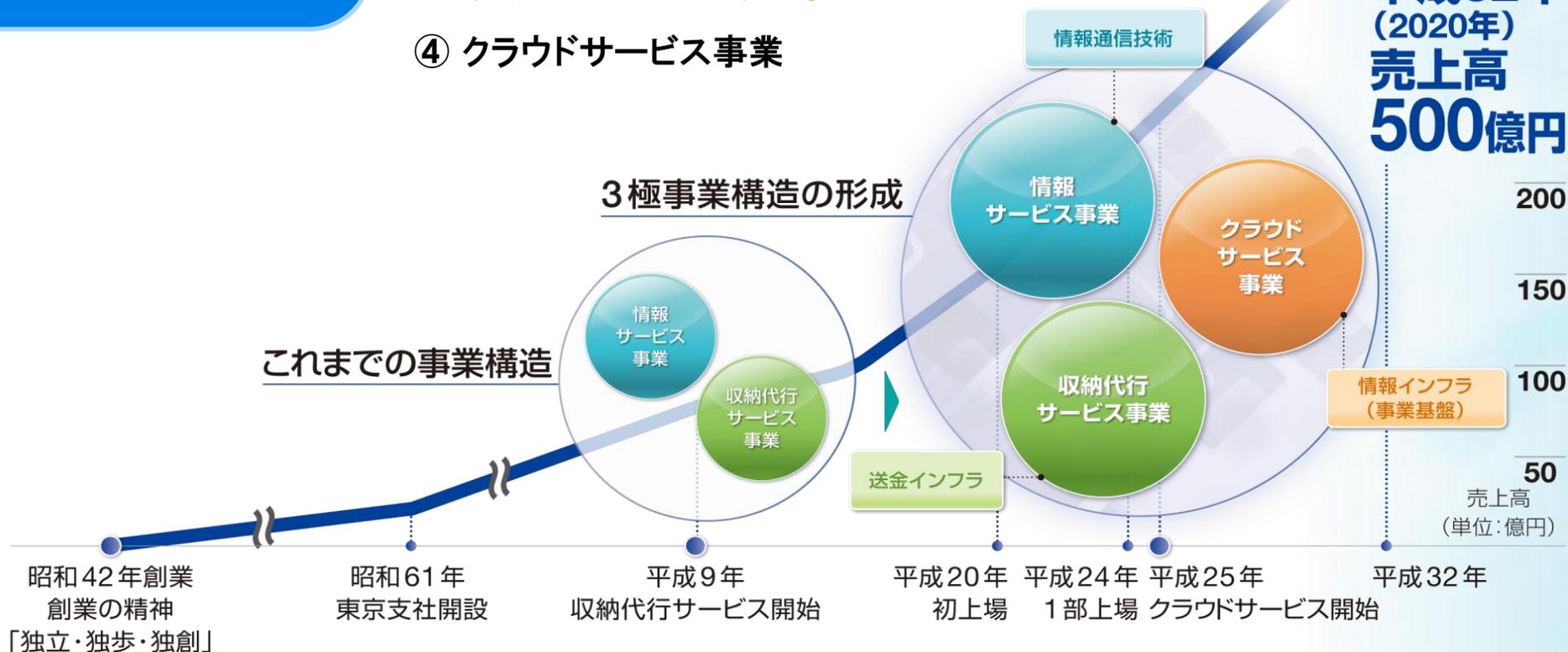
● **業務ビジネス分野**

- ⑤ BPO事業
- ⑥ 開発、保守、運用事業
- ⑦ アグリ事業
- ⑧ 医療事業

● **クラウドビジネス分野**

- ④ クラウドサービス事業

単位：百万円



## 海外展開の最初の対象国としてフィリピンを選定



<2016年3月10日>  
CBCIとのMOA署名式の様子  
当社大垣テクノセンターにて

フィリピンの中で4,400か所以上の収納窓口をもち、約30%の取扱件数シェアを占める同国最大手の事業社、CIS Bayad Center, Inc. との協業に関するMOAを締結。

<2016年度の進捗状況>

フィリピン向けBiz@gentシステムを開発、稼働準備中

Biz@gentサーバ(通信、管理)開発において、2016年末時点では現地ユーザーテストを通過し、本番環境準備中。

Meralco本社



CBCI



Bayad Center店舗

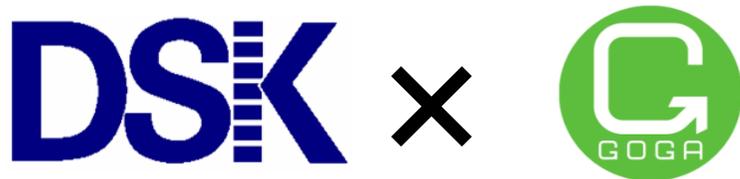


- ✓ 電子バーコード
- ✓ 新しい収納方法
- ✓ Fintech
- ✓ 海外展開

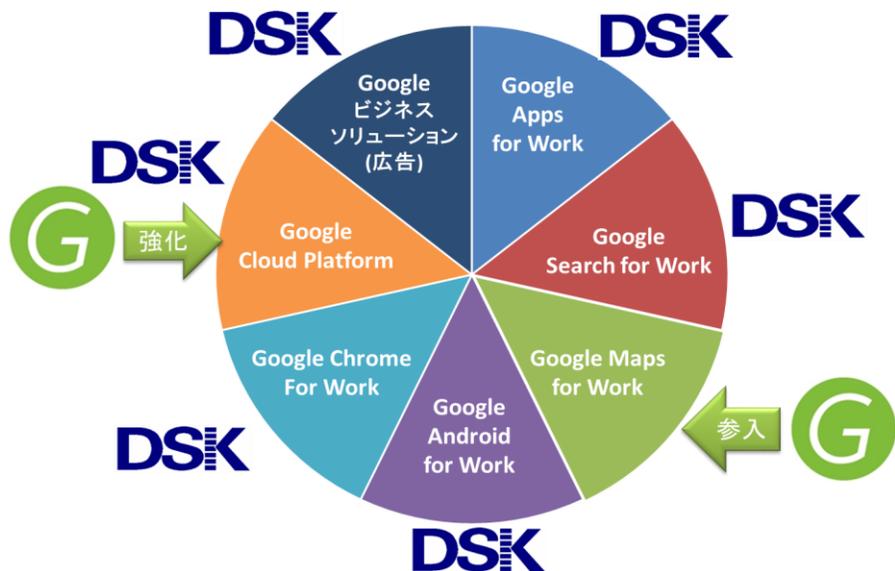
## 株式会社ゴーガの株式取得(子会社化)

株式会社ゴーガについて

2006年の設立当初よりグーグルの地図開発パートナーとして認定され、  
 グーグルマップの企業活用サービスの第一人者として各種位置情報サービスを開発。



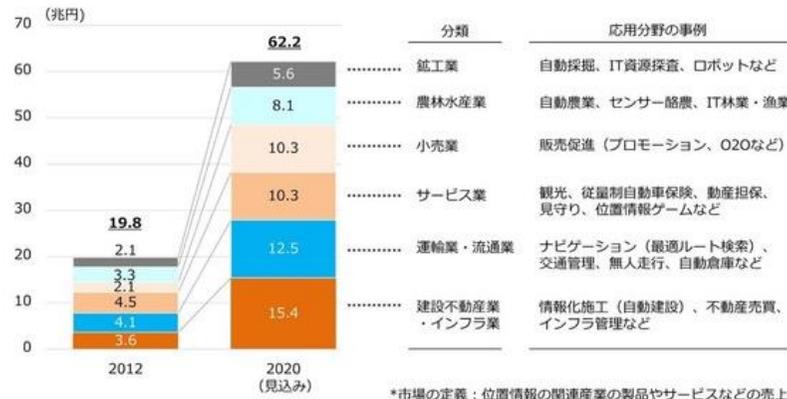
ONE Googleを目指した取り組み



### <ゴーガ社実績事例>

- 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ様  
 日本全国にレストランチェーンを展開している『デニーズ』の公式サイトで、店舗検索システム GOGA Store Locatorを導入。
- 株式会社NTTドコモ様  
 株式会社NTTドコモ 国際事業部様の、ハワイのドコモダケデザインのラッピングトロリーバス位置情報随時更新して見れる仕組みを構築。

国内の位置情報関連産業の市場規模\*



資料:総務省『G空間×ICT推進会議報告書』  
 (http://www.soumu.go.jp/menu\_news/s-news/01tsushin01\_02000105.html)

# 地図でできること 位置情報、静態・動態IOT

## あらゆる業界で活用されています

### 【運送】

- トラック等の移動体をリアルタイムに表示
- 最短ルート表示
- 渋滞情報表示



### 【小売】

- 売上データを地図と連動してリアルタイムで表示
- マーケティング戦略
- 在庫確認



### 【自治体】

- 災害時の情報共有・可視化
- 保有設備の管理・共有



### 【電力・資源開発】

- パイプラインのシミュレーション
- 電力網のプロット
- 既存システムとの連携



### 【建設コンサル】

- 施行現場を地図上にプロット
- 完成図・シミュレーションの結果を共有し、活用



### 【IT、不動産、営業代行】

- 営業マン支援ツール
- 物件情報表示
- BCP構築  
(社員安否確認等)



- ✓ **One Googleによる事業拡大**
- ✓ **当社データセンター利用による  
事業基盤の拡充**
- ✓ **SIビジネスのクラウド化**

ERPパッケージ業界におけるリーディングカンパニーのワークスアプリケーションズとの資本業務提携に関する株式引受契約を2016年11月に締結

＜業務提携の内容＞

直販のみだった大手企業向け「COMPANY」シリーズを、中小企業（800名以下の企業）へのサービス提供が可能に。

※当社向けにSaaS型ライセンスを特別提供



COMPANY  
人事シリーズ × DSK  
BPOサービス

人工知能を使ったERPパッケージ  
の導入・運用支援

- ✓ **BPO事業の拡大によるストックビジネスの増加**
- ✓ **オートオークション基盤の拡充によりシェア拡大**
- ✓ **事業の統合を進め、相乗効果を高める**



## IV. 株式情報

普通配当  
25円

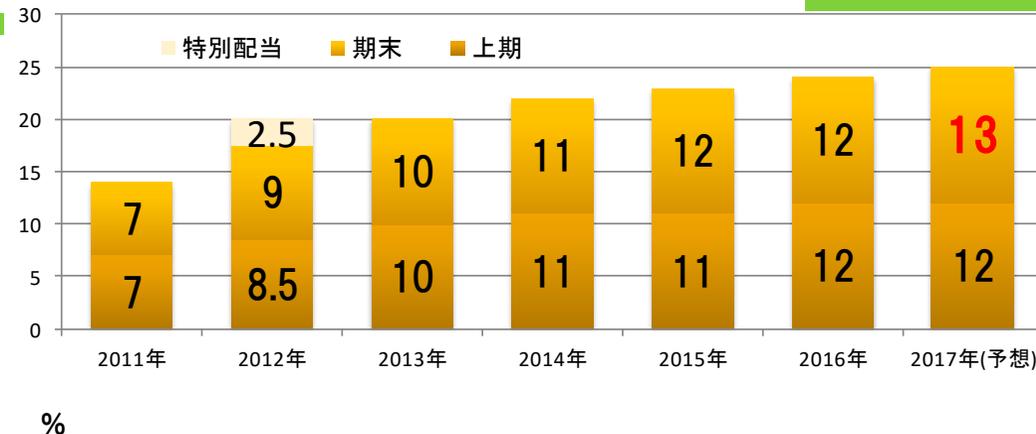
## ● 普通配当年間25円/1株

普通配当24円→25円

4.1%アップ

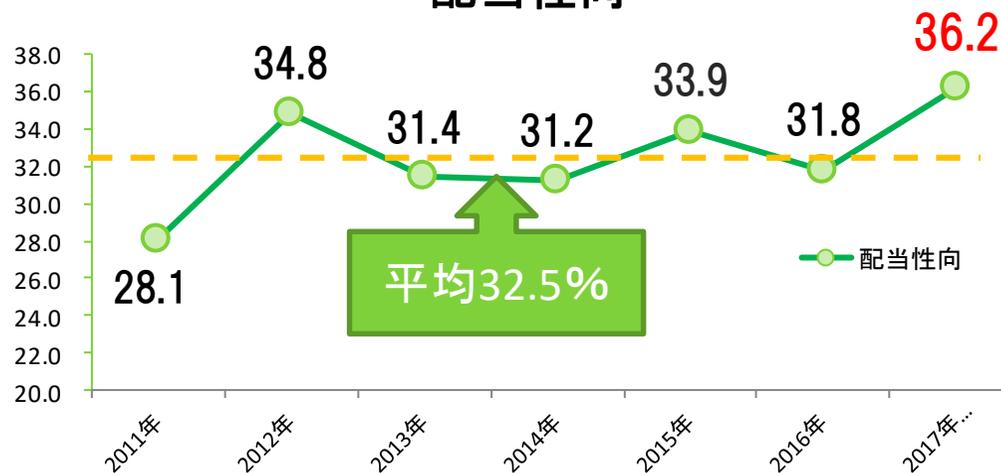
★ 上場以来、普通配当の増配を継続

単位：円

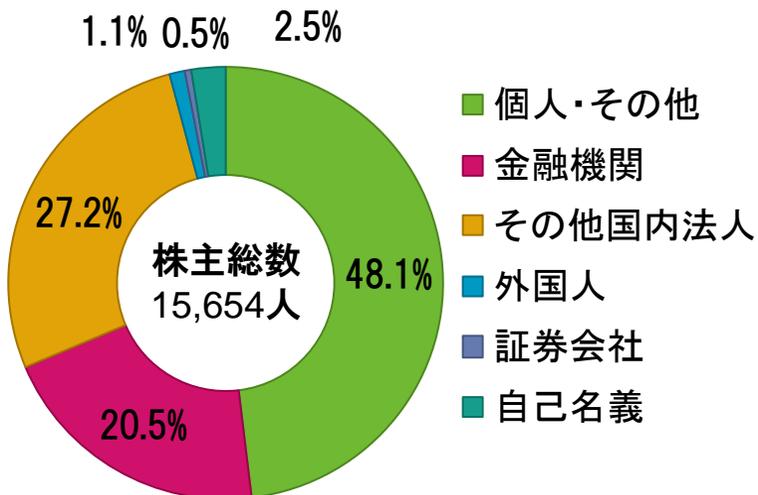


## ● 配当性向 36.2%

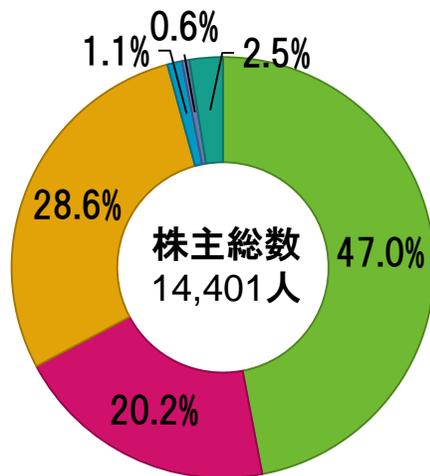
### 配当性向



50期期末 所有者区分別 持株数比率



49期期末 所有者区分別 持株数比率



大株主の状況<上位10名> 2016年12月31日現在

株主名	保有状況	
	株式数 (株)	持株比率 (%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.87%
電算システム従業員持株会	869,566	8.66%
株式会社十六銀行	441,900	4.40%
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.23%
宮地 正直	414,770	4.13%
岐阜信用金庫	359,900	3.58%
内木 一博	212,670	2.12%
株式会社トーカイ	207,180	2.06%
T I S 株式会社	200,000	1.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	151,500	1.51%

※発行済株式総数 10,040,000 株  
 ※自社株 (254,854株) を除く

		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
連結決算年月		2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
売上高	(百万円)	16,872	16,785	19,153	21,027	23,369	24,559	26,494	28,956	30,369
経常利益	(百万円)	1,013	603	802	829	928	1,021	1,163	1,071	1,157
当期純利益	(百万円)	563	324	422	450	516	593	685	660	732
純資産額	(百万円)	5,027	5,172	5,549	5,791	6,207	7,072	7,678	7,974	8,613
総資産額	(百万円)	17,277	19,221	19,026	29,998	24,011	26,396	27,350	30,064	44,991
1株当たり 純資産額	(円)	1,088.22	1,138.54	1,207.19	1,271.21	1,363.27	723.51	776.68	812.42	866.6
1株当たり当期 純利益	(円)	145.3	70.81	92.94	99.6	115.07	63.7	70.43	67.81	75.42
自己資本比率	(%)	29.1	26.9	28.8	19	25.5	26.4	27.7	26.2	18.8
自己資本利益率	(%)	12.7	6.4	7.9	8.1	8.7	9.1	9.4	8.6	9.0
株価収益率	(倍)	3.9	8	8.3	6.9	10.3	22	22.4	28.3	23.2
株式時価情報	(百万円)	2,605	2,566	3,488	3,095	5,319	13,518	15,795	19,224	17,590
売上経常利益率	(%)	6.0	3.6	4.2	3.9	4.0	4.2	4.4	3.7	3.8
流動比率	(%)	128.7	122.9	124.7	113.6	120.7	120.7	121.4	120.2	113.5

発行済株式総数 (株) 10,040,000  
 期中平均株式数 (株) 9,710,925